

令和7年度与那原町中小企業振興に関するアンケート結果

令和7年12月 与那原町ブランド推進課

I. 調査概要

(1) 調査目的

本町の中小企業等が抱える課題の把握や、今後の施策に求める事項等を把握するための基礎資料として、アンケート調査を実施した。

(2) 実施期間

令和7年8月15日（金）～9月12日（金）

(3) 調査方法

与那原町商工会員を中心に、町内に事業所を有する業者419社へアンケート依頼を郵送

(4) 回答方法

WEBアンケート（Logoフォーム）

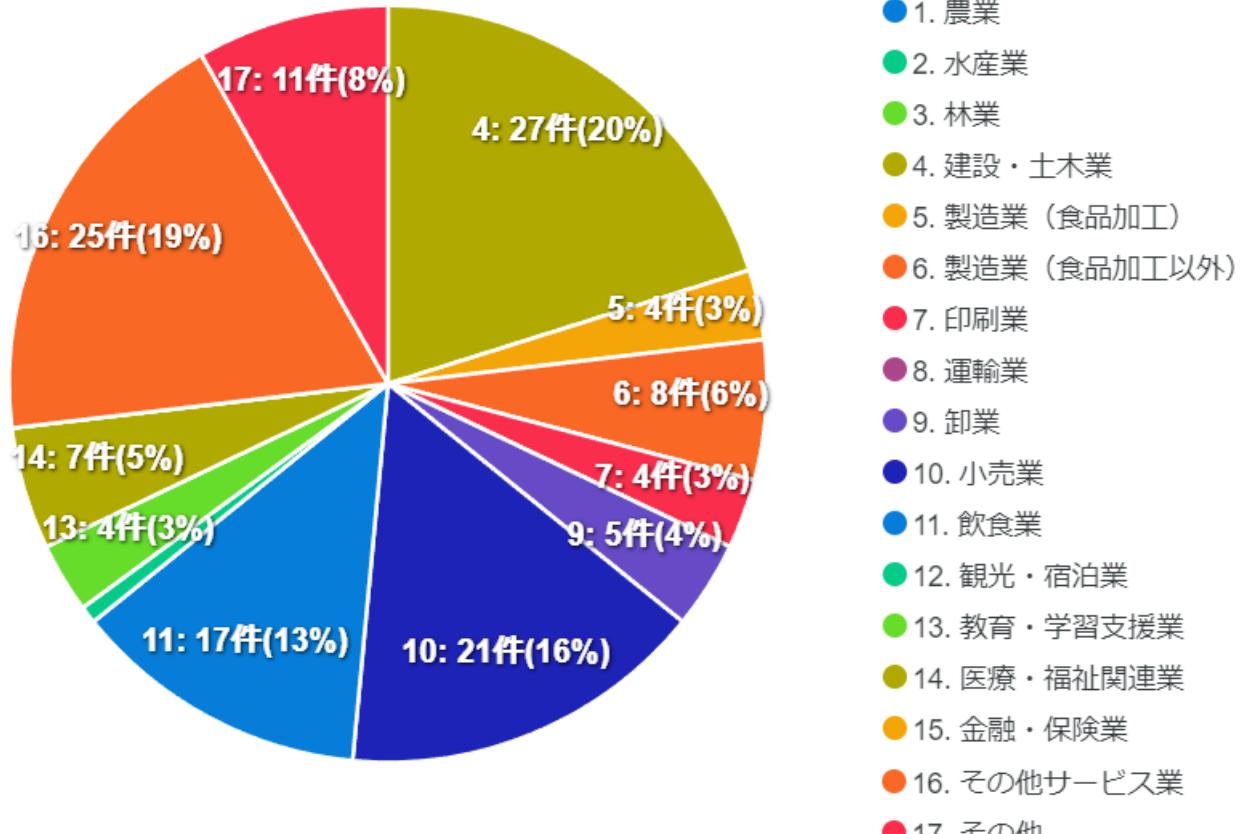
(5) 回答結果

134事業者（回収率31.9%）

2. 回答者の属性

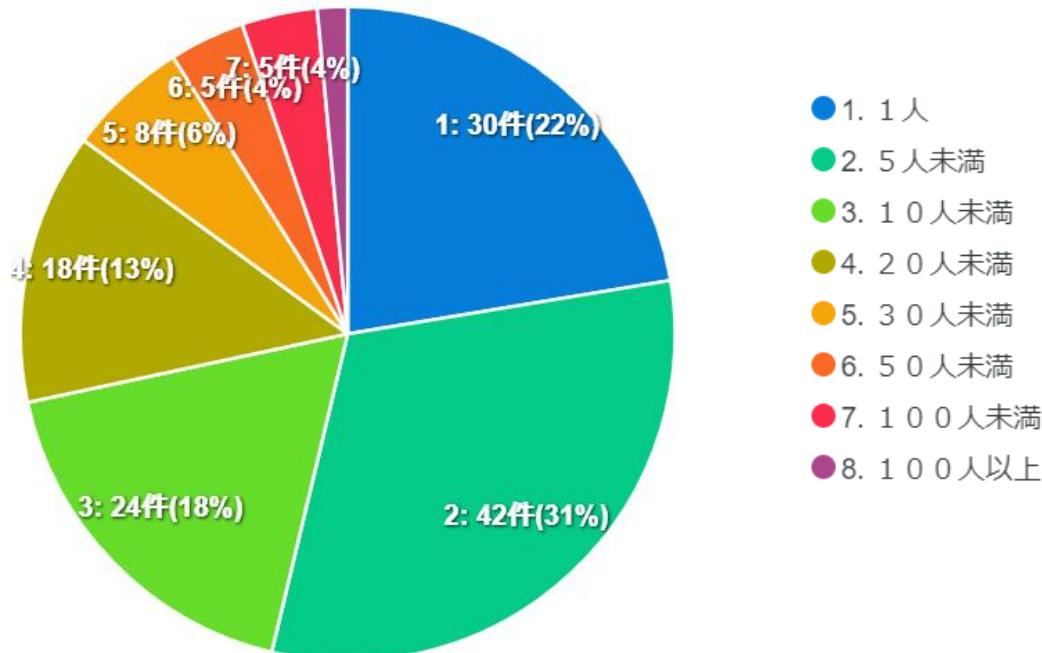
(1) 業種

	業種	回答数
1	農業	0
2	水産業	0
3	林業	0
4	建設・土木業	27
5	製造業（食品加工）	4
6	製造業（食品加工以外）	8
7	印刷業	4
8	運輸業	0
9	卸業	5
10	小売業	21
11	飲食業	17
12	観光・宿泊業	1
13	教育・学習支援業	4
14	医療・福祉関連業	7
15	金融・保険業	0
16	その他サービス業	25
17	その他	11
	合計	134



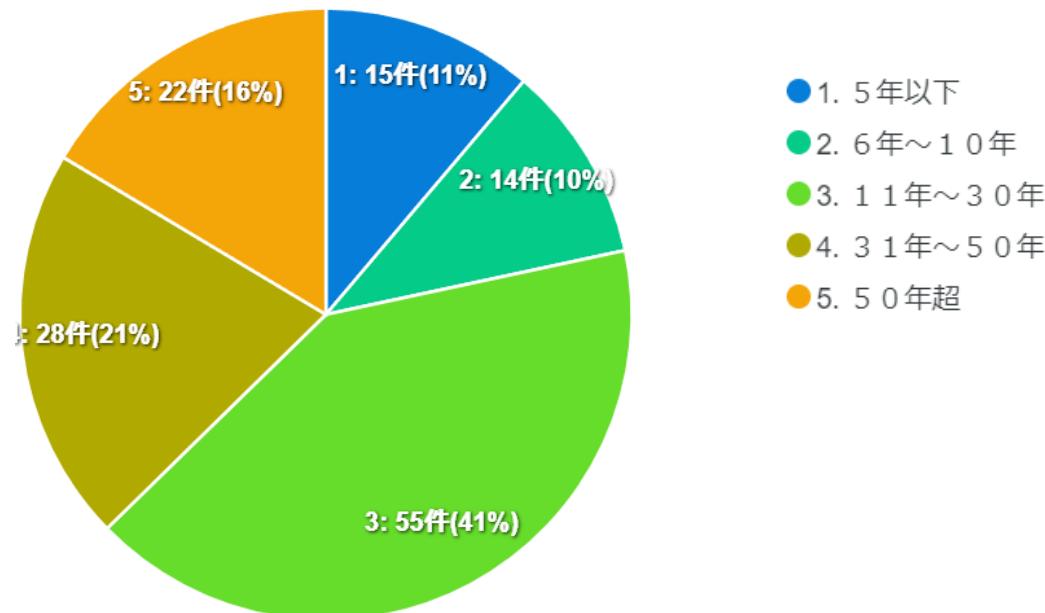
(2) 従業員数

	従業員数	回答数
1	1人	30
2	5人未満	42
3	10人未満	24
4	20人未満	18
5	30人未満	8
6	50人未満	5
7	100人未満	5
8	100人以上	2
	合計	134



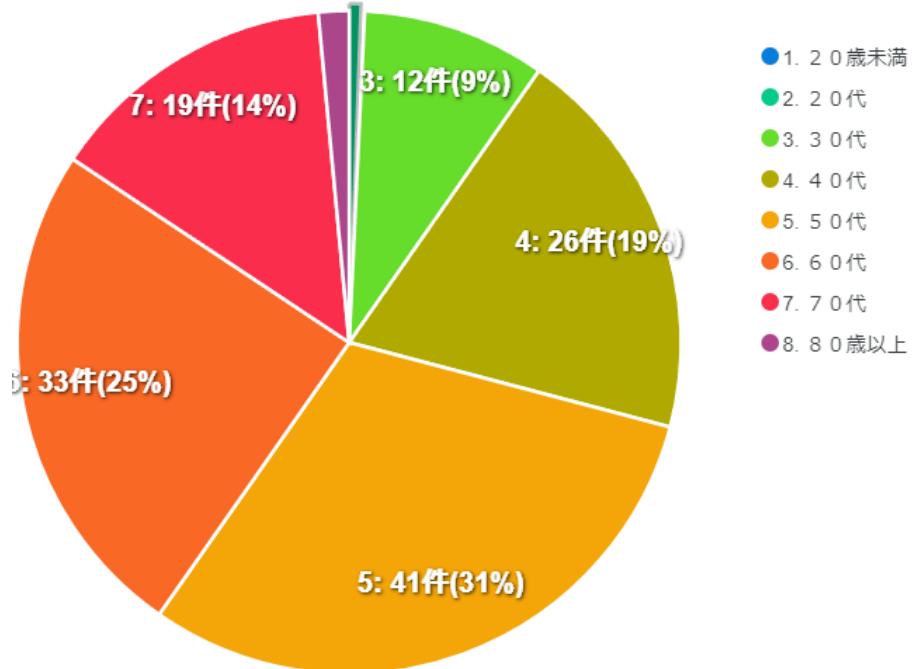
(3) 創業年数

	創業年数	回答数
1	5年以下	15
2	6年～10年	14
3	11年～30年	55
4	30年超	28
5	50年超	22
	合計	134



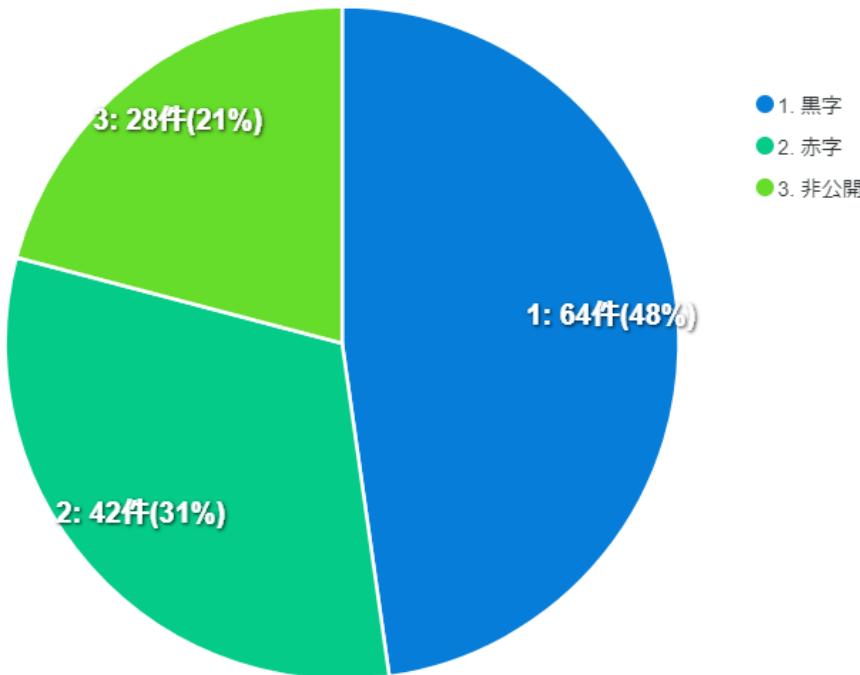
(4) 代表者の年代

	年代	回答数
1	20歳未満	0
2	20代	1
3	30代	12
4	40代	26
5	50代	41
6	60代	33
7	70代	19
8	80歳以上	2
	合計	134



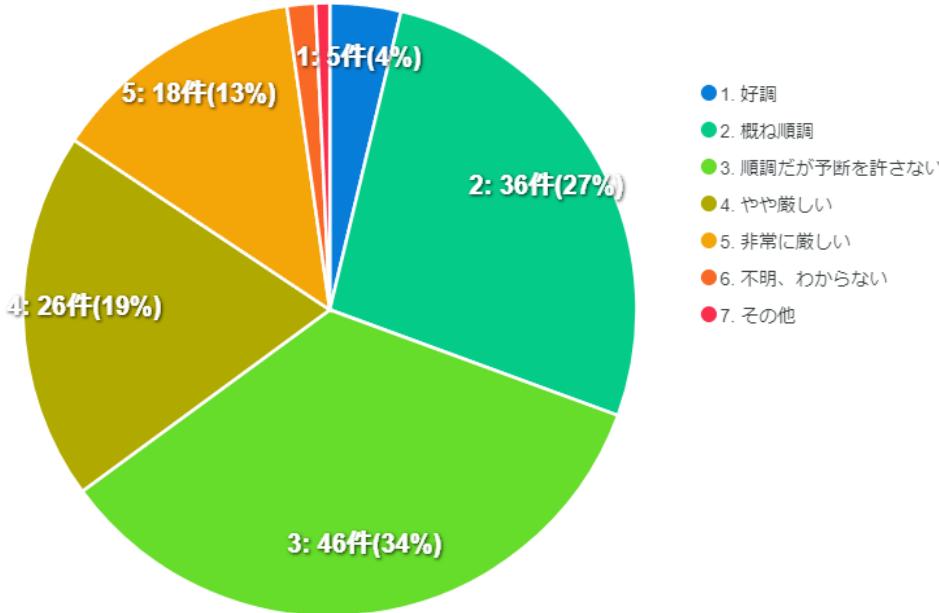
(5) 前期決算

	回答項目	回答数
1	黒字	64
2	赤字	42
3	非公開	28
	合計	134



(6) 現在の経営状況

	回答項目	回答数
1	好調	5
2	概ね順調	36
3	順調だが予断を許さない	46
4	やや厳しい	26
5	非常に厳しい	18
6	不明、わからない	1
7	その他	1
	合計	134

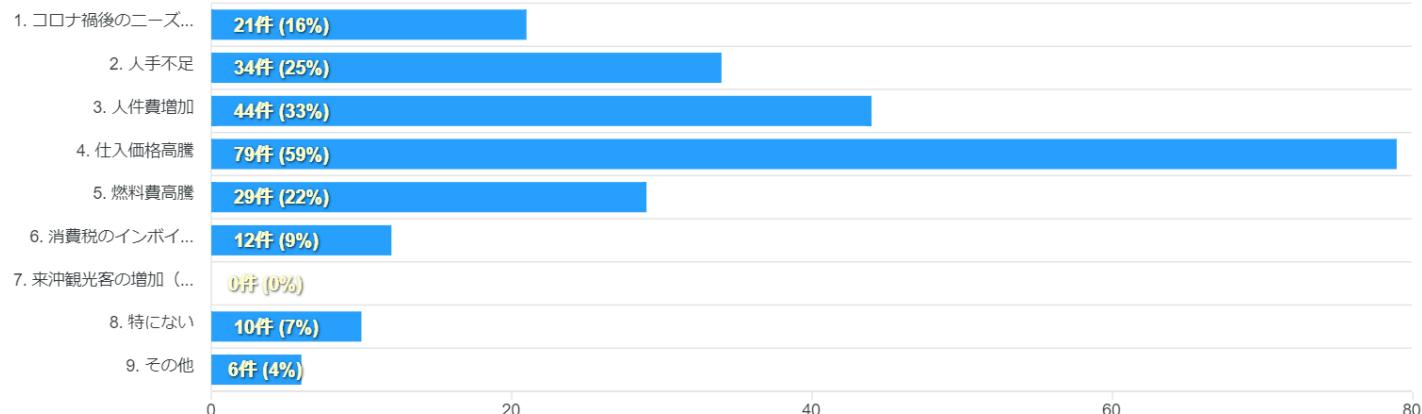


その他

- ・ほぼ休業中

(7) 今から過去1年間の間に、影響を受けたものを選んでください（主なもの2つまで選択可）

	回答項目	回答数
1	コロナ禍後のニーズの変化	21
2	人手不足	34
3	人件費増加	44
4	仕入価格高騰	79
5	燃料費高騰	29
6	消費税のインボイス登録	12
7	来沖観光客の増加 (インバウンド含む)	0
8	特にない	10
9	その他	6

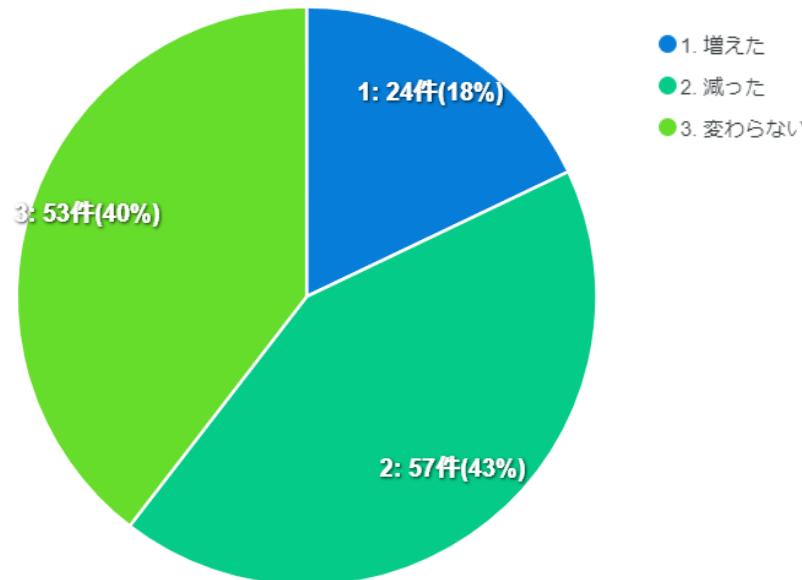


その他

- ・道路工事（閉鎖）にて、一次客数・売上減（小売り）
- ・客数の減少（小売り）

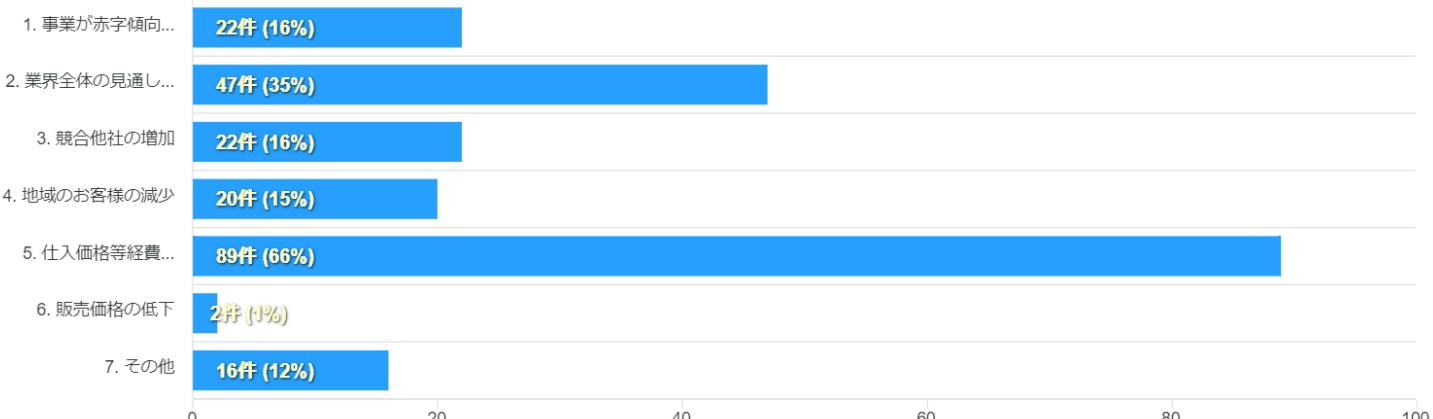
(8) (7) の影響を受けて貴社の今年1月～9月の売上は前年同期と比べてどうなりましたか？

	回答項目	回答数
1	増えた	24
2	減った	57
3	変わらない	53
	合計	134



(9) 今後の事業展開における課題について、どのようなものがありますか？（外部要因）（主なものまで2つまで回答可）

	回答項目	回答数
1	事業が赤字傾向である	22
2	業界全体の見通しが不明	47
3	競合他社の増加	22
4	地域のお客様の減少	20
5	仕入れ価格等経費の増加	89
6	販売価格の低下	2
7	その他	16

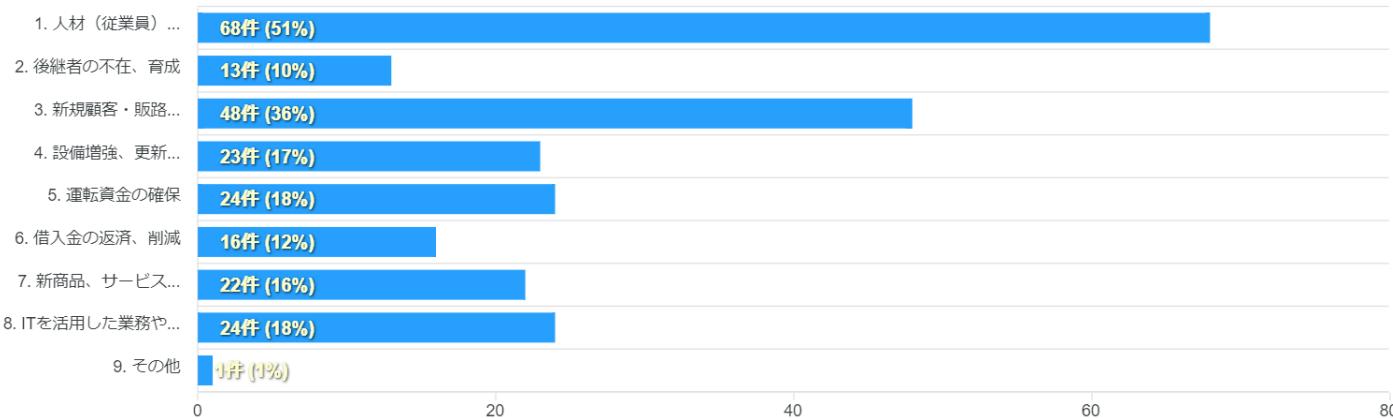


その他

- ・人手不足で営業力が足りない（卸売業）
- ・賃貸業なので課題はない（不動産業）
- ・補助金運営なので特に影響はありません（その他）
- ・求人難（建設・土木業）
- ・今のところ大きな課題はない（不動産業）

(10) 今後の事業展開における課題について、どのようなものがありますか？（外部要因）（主なものまで2つまで回答可）

回答項目	回答数
1 人材（従業員）の確保、育成	68
2 後継者の不在、育成	13
3 新規顧客・販路の開拓	48
4 設備増強、更新、廃棄	23
5 運転資金の確保	24
6 借入金の返済、削減	16
7 新商品、サービスの開発	22
8 ITを活用した業務や流れの効率化	24
9 その他	1

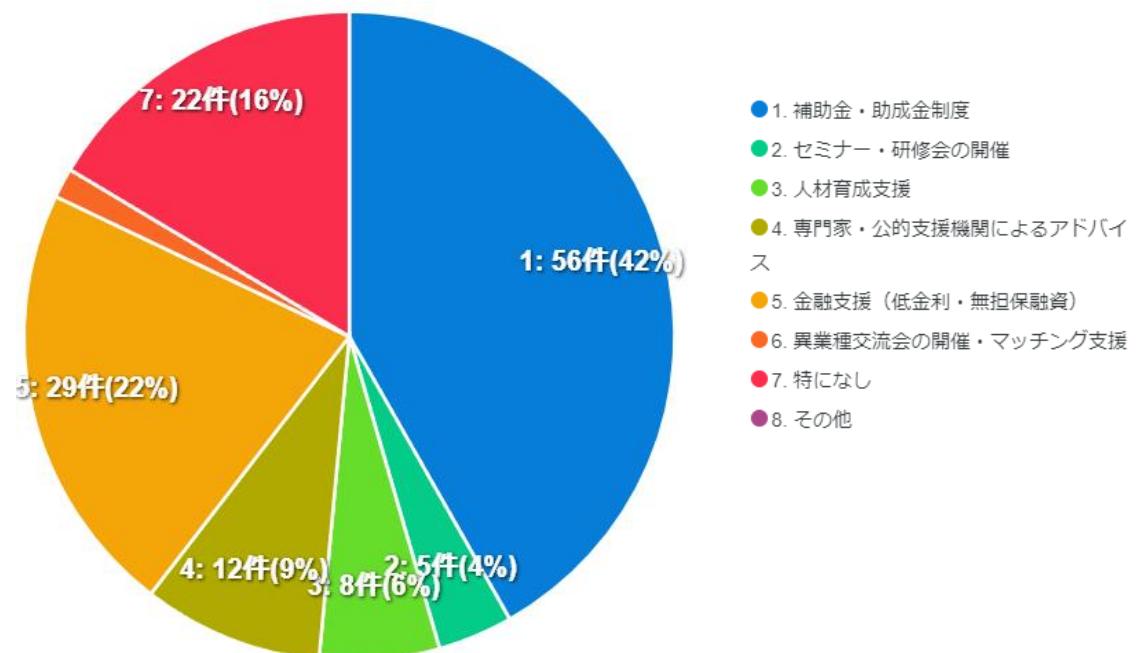


その他

- ・賃貸業なので課題はない（不動産業）

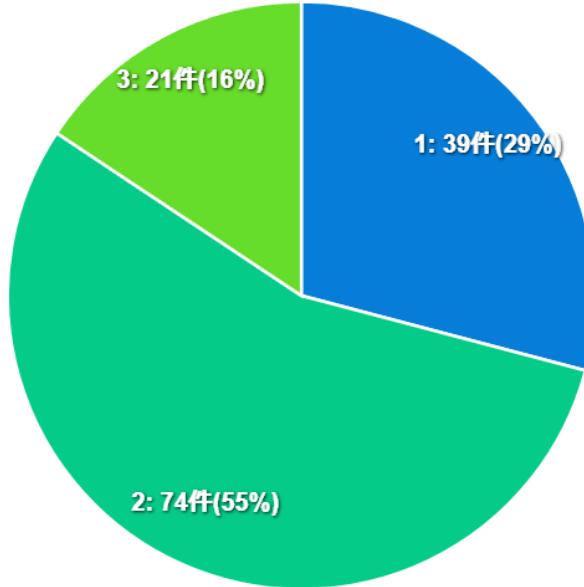
(11)(9)・(10)で回答した今後の事業展開における不安の解消について、行政等に求める支援策はありますか？

回答項目	回答数
1 補助金・助成金制度	56
2 セミナー・研修会の開催	5
3 人材育成支援	8
4 専門家・公的支援機関によるアドバイス	12
5 金融支援 (低金利・無担保融資等)	29
6 異業種交流会の開催・マッチング	2
7 特になし	22
合計	134



(12) 現在、事業の引継ぎを検討していますか？

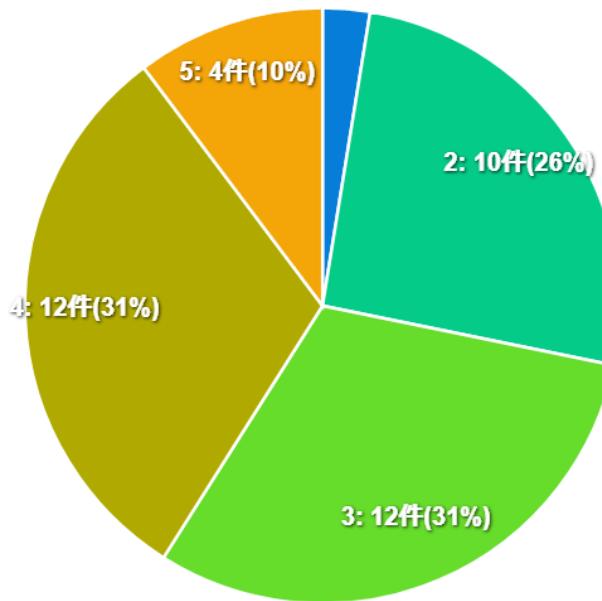
	回答項目	回答数
1	検討している	39
2	検討していない (近頃事業引継ぎ済みや 創業間もない、代表が若い等)	74
3	検討していない (廃業予定)	21
	合計	134



- 1. 検討している
- 2. 検討していない（近頃事業引継ぎ済みや創業間もない、代表が若い等）
- 3. 検討していない（廃業予定）

(13) 事業の引継ぎはいつ頃実施する予定ですか？((12)において「検討している」を選択した方)

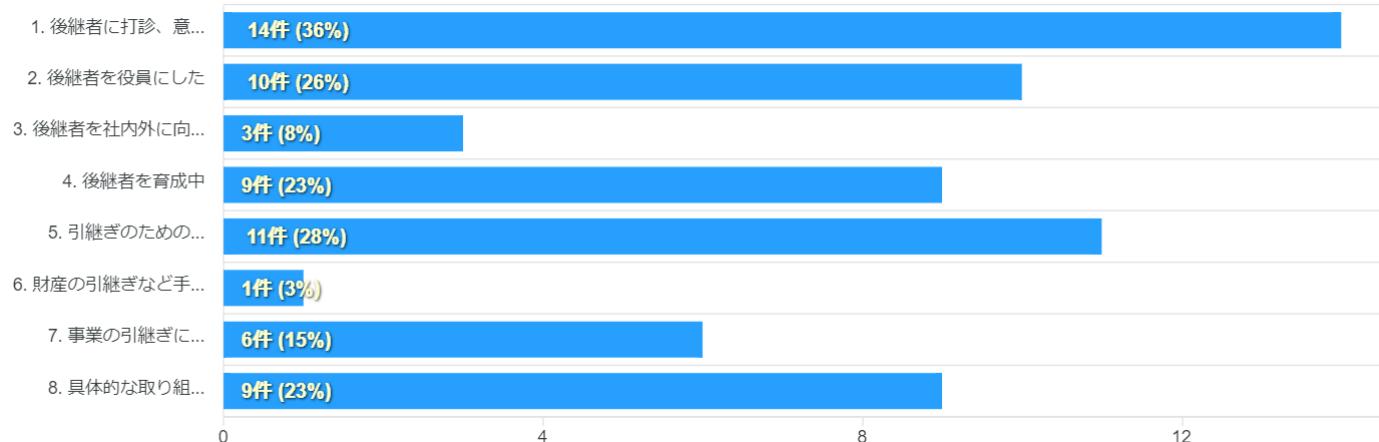
	回答項目	回答数
1	1年以内	1
2	3年以内	10
3	5年以内	12
4	10年以内	12
5	10年以上先	4
	合計	39



- 1. 1年以内
- 2. 3年以内
- 3. 5年以内
- 4. 10年以内
- 5. 10年以上先
- 6. その他

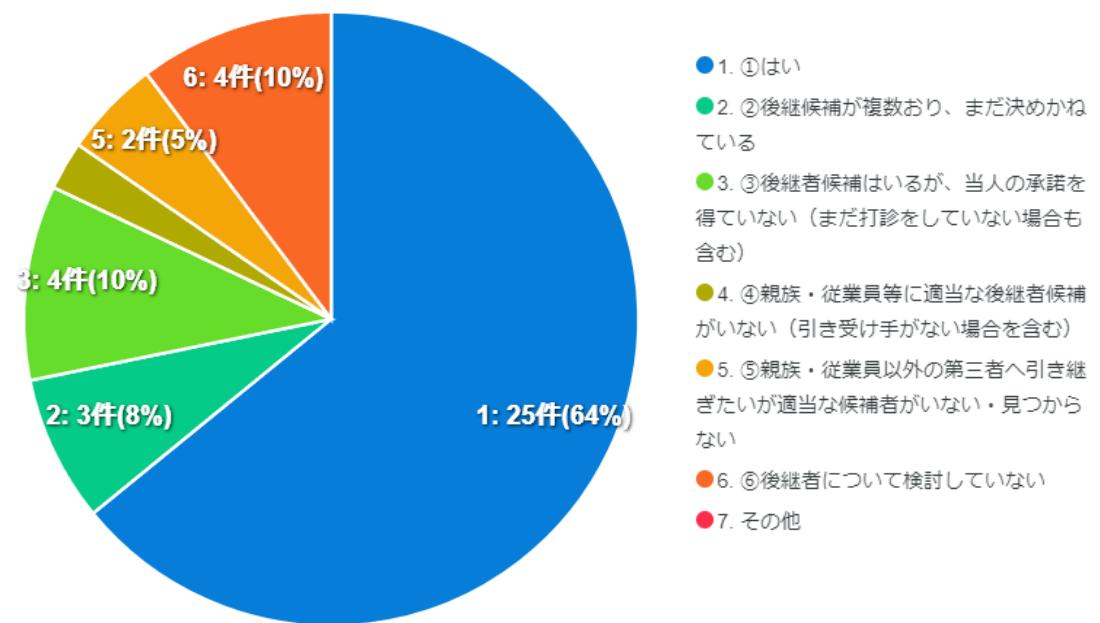
(14) 後継者（候補含む）への事業の引継ぎについてどのような整備をしていますか？（複数回答可）((12)において検討しているを選択した方)

回答項目	回答数
1 後継者に打診、意思を確認した	14
2 後継者を役員にした	10
3 後継者を社内外に向けて知らせた	3
4 後継者を育成中	9
5 引継ぎのための計画を策定中	11
6 財産の引継ぎなど手続き中	1
7 事業の引継ぎに向け経営改善取組中	6
8 具体的な取り組みなし	9



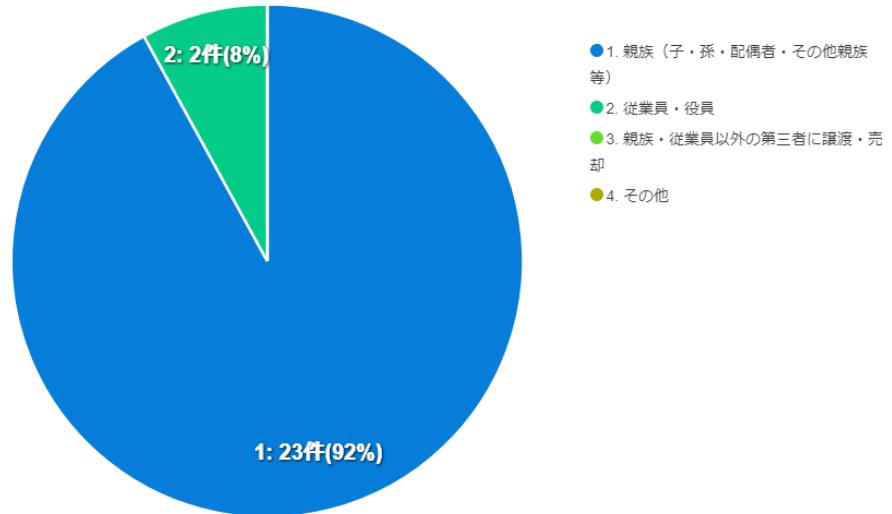
(15) 具体的に事業の引継ぎを予定している後継者はいますか？((12)において検討しているを選択した方)

回答項目	回答数
1 ①はい	25
2 ②後継候補が複数おり、まだ決めかねている	3
3 ③後継者候補はいるが、当人の承諾を得ていない (まだ打診していない場合も含む)	4
4 ④親族・従業員等に適当な後継者候補がない (引き受け手がない場合も含む)	1
5 ⑤親族・従業員以外の第三者へ引き継ぎたいが 適当な候補者がいない・見つからない	2
6 ⑥後継者について検討していない	4
合計	39



(16) 予定がある場合、その後継者はどなたですか？((15)において ① を選択した方)

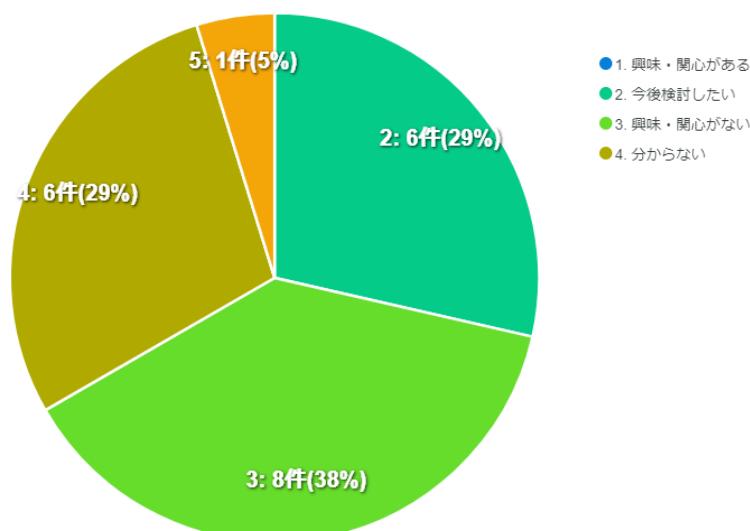
回答項目	回答数
1 親族（子・孫・配偶者・その他親族等）	23
2 従業員・役員	2
3 親族・従業員以外の第三者に譲渡・売却	0
4 その他	0
合計	25



(17) 親族・従業員以外の第三者への事業引継ぎ（譲渡・売却）という方法がありますがご興味・関心はありますか？

((12)において 検討していない（廃業予定）を選択した方)

回答項目	回答数
1 興味・関心がある	0
2 今後検討したい	6
3 興味・関心がない	8
4 分からない	6
5 その他	1
合計	21

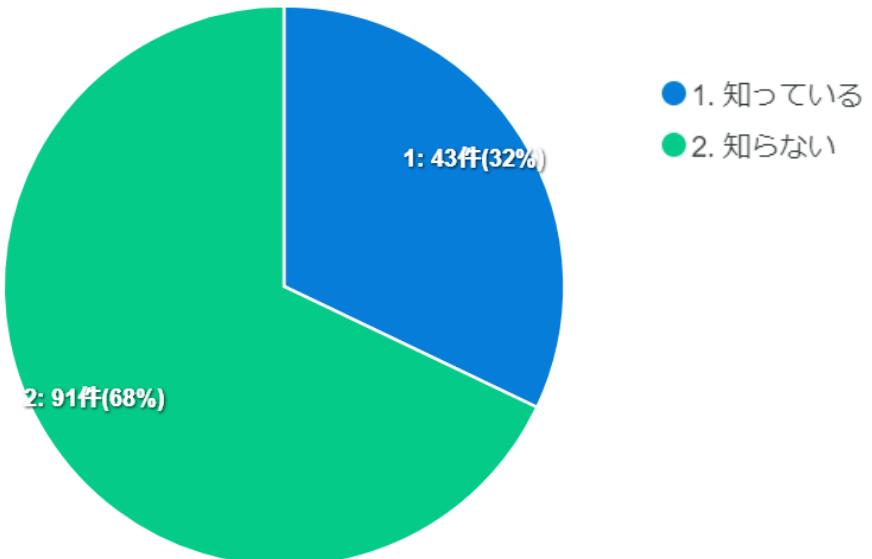


その他

・個人事業であり引継ぎは考えていない。

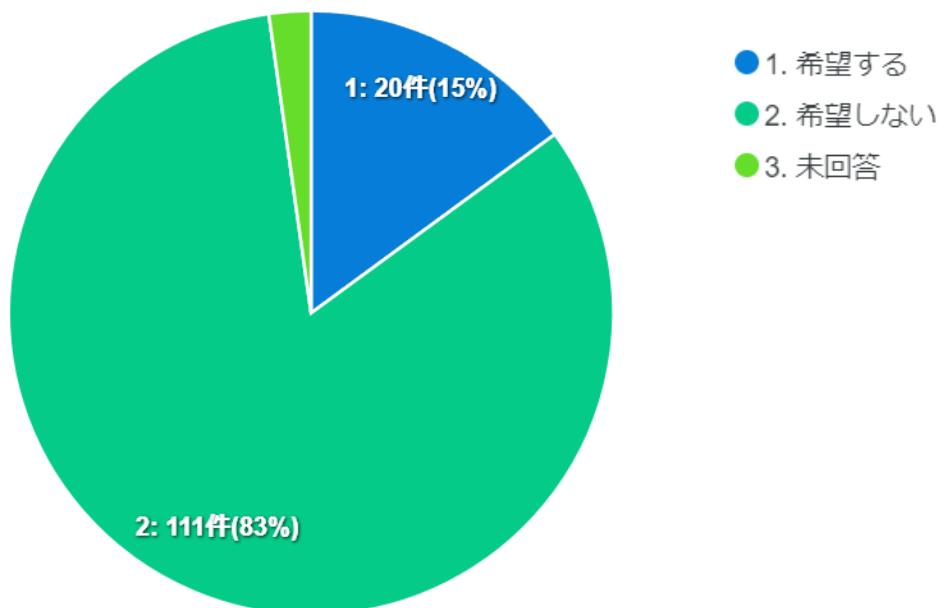
(18) 国が運営する沖縄県事業承継・引継ぎ支援センターの存在を知っていますか？

	回答項目	回答数
1	知っている	43
2	知らない	91
	合計	134



(19) 事業の引継ぎについて、役場又は商工会に相談を希望しますか？

	回答項目	回答数
1	希望する	20
2	希望しない	111
3	未回答	3
	合計	134



(20) その他、中小企業振興についてのご意見・ご要望などがありましたらご記入ください。

- ・補助金等の支援を望む（飲食業）
- ・人材確保するために、賃金を上げた分の助成金や保険料の負担をみてほしい。（製造業（食品加工以外））
- ・もっと利益が残るように税制度の見直し（卸業）
- ・私はコンサルタントの立場で書きますが、AIの進化についていけていない中高齢経営者が多いと思います。少子高齢化や労働力減少を踏まえ、AIの生かし方を教える、またはAIに聞けるサービスを提供するなどAIで支援する視点を持っても良いと思います。（その他）
- ・行政の思い描くまちづくりがより具体的に見えれば、民間企業は戦略に組み込むことができると思います。（飲食業）
- ・コロナ後、回復基調ながら未だコロナ由来の重たい有形無形の負債を背負ったままながら、公庫追加コロナ融資の返済が始まっており、助成金等も無くなり、非常に苦しい。塾業界が全般に（特に沖縄など地方は）零細な消費税免除事業者が多数いる中で（=消費税の価格転嫁は事実上できない）、消費税がかかり、しかも人件費は消費税控除の対象経費外というタテマエを押し付けられている（対象とみなすことも出来うると思います）。 すなわち、人件費高く免税事業者多い業界構造では消費税負担が重すぎ、死ぬほど苦しい。簡易課税制度の料率見直しを願っています。教育にもっと目を向けて欲しいです。日本の将来は教育にかかっています。（教育・学習支援）

- ・材料費や燃料費の物価高騰を改善して欲しい（その他）
- ・与那原町で働くと、役場（商工会）から何かポイントが頂けて、町内で利用出来るなにか？人材不足の解消（小売業）
- ・運転資金が底をつきそう。（飲食業）
- ・オリオン通りの方は活気が有るが与原辺りはほとんど活気が無いので何か支援が欲しい。公務員の人達が活気の少ない所に足を運んで飲んだり食べたりして欲しいです。（飲食業）
- ・旧市街地の活性化を図るプロジェクト事業の推進を図る景観条例の施行（製造業（食品加工以外）
- ・ネットに載らない空き物件情報や、空き家を使った事業など町が情報を希望者に開示し他の地域からの進出されるより町民に対する起業のチャンスを与えられる制度がほしいです。古くなった建物が町にはたくさんあるので、町がその建物を買取、町民優遇で出店するチャンスを与えるプランとかあれば面白いその際は与那原をアピールする店舗を前提に開業させ、発展につながるのでは（飲食業）
- ・創業支援として、創業5年以内企業へ、税理士や社労士などの専門家との顧問契約に関する優遇措置。（飲食業）

・人口を増やすことに全力で取り組んで欲しい。観光などの現在だけでなく今後の事もしっかりと考えて欲しい。予算の見直しをしっかりと行いスクラップアンドビルドを毎年行って欲しい。凄いスピードで変わる世の中で毎年同じ事業だけを行っていたり、パフォーマンス的な事業も多く感じられる。人口減少や、人材育成は待った無しであり、色々なアイディアを取り入れ義務教育時期からの育成が急務となっており、今後、海外からの労働力に頼ることが見えている日本は　日本人のハングリー精神を取り戻さなければ発展途上国の方々に追い越され、日本は最も貧しい国へとなる。国は簡単には変われない。小回りのきく市町村が本気で取り組まないといけないと思います。（小売業）

・物価高で支出【水道光熱費・雑費（洗剤類）】がかなり増えても　料金改訂に二の足踏んでいる状況です【値上げによる客離れを恐れて】今、希望は　無利息-もしくは超低金利の融資での　事業運転資金調達です開発金融公庫の返済は年内で終わるので　これから先の展望が開けるデジタル化・AIなどで　顧客管理システムを構築して、ワンオペでも継続できるような店を模索しています。（その他サービス業）

・経営課題と真剣に向き合っていく。適切な政策の立案。資金供給の円滑化。借入額も少ない中小企業は不利な状況の中にある、これを是正する制度、適用を考えて欲しい。（飲食業）